

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年4月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 CI・広報部長
氏名 小倉昭夫

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)
米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 53.1%

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年3月期	126,017	14.8	29,145	8.6
13年3月期	109,794	25.6	26,834	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本営業 利益率	営業収益営業 利益率
	百万円	%	円	銭				
14年3月期	9,017	38.8	67	19	65	4.0	1.4	23.1
13年3月期	14,727	17.8	116	60	111	7.3	1.7	24.4

(注) 取扱高 14年3月期 1,738,105百万円 13年3月期 1,595,151百万円
 なお、13年3月期の取扱高は、証券化スキームの変更を反映して数値を遡及修正し作成しております。
 持分法投資損益 14年3月期 52百万円 13年3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 134,191,249株 13年3月期 126,306,709株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	2,081,730	227,759	10.9	1,697 27
13年3月期	2,051,438	223,139	10.9	1,662 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 134,190,884株 13年3月期 134,191,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	246,172	7,731	305,017	207,620
13年3月期	173,686	10,499	142,092	273,366

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,300	12,500	6,880
通期	121,900	25,000	13,750

(注) 取扱高 中間期 882,600百万円 通期 1,805,600百万円

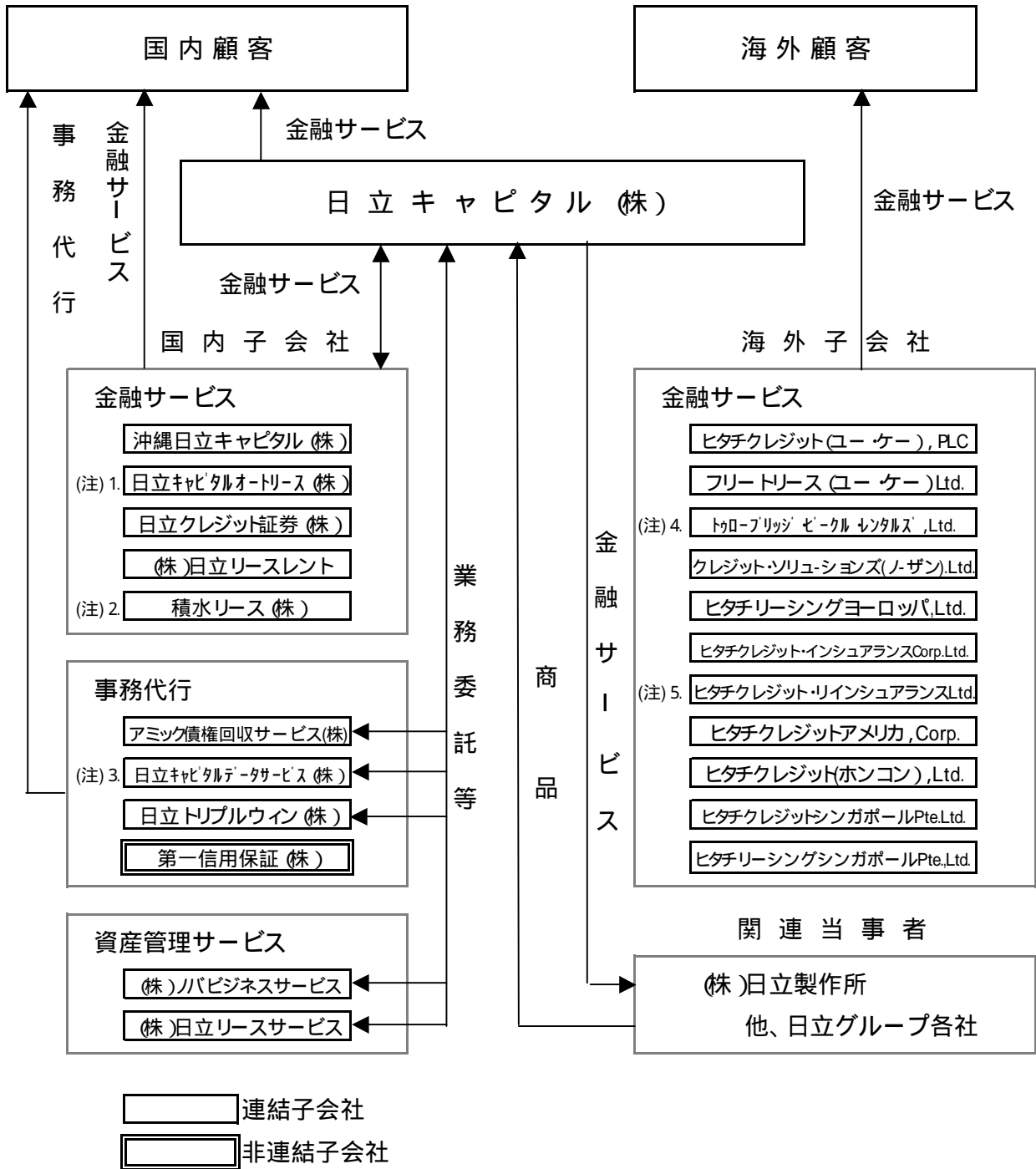
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社21社ならびに非連結子会社1社、関連会社4社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 日立キャピタルオ-Tri-S (株)は、平成13年7月に (株)ハオ-Tri-Sより商号を変更をしております。
- 2. 積水リース (株)は、平成14年3月に買収し、連結子会社としております。
- 3. 日立キャピタルデ-タサービス(株)は、平成14年4月に (株)アミクデ-タサービスより商号を変更をしております。
- 4. ヒタチ・ブリンジ・セ-クル・レンタルズ,Ltd.は、平成13年9月に買収し、連結子会社としております。
- 5. ヒタチクレジット・ラインシュアランスLtd.は、平成13年7月に設立し、連結子会社としております。

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は、「顧客の創造と継続」を経営目標として、お客様と社会の信頼にお応えしつつ、皆様と共により良い発展を目指したいと考えております。

そのために、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に機敏に対応しながらそれぞれのコア・コンピタンスに一層の磨きをかけると共に、当社グループならびに日立グループの総合力を活かしてお客様満足度の向上を図ってまいります。

この基本方針の下に、当社グループは、その事業コンセプトを「適正利潤の確保によって社会に貢献する」および「日立グループの金融サービス事業推進の中核を担う」こととしております。即ち、既存事業の拡充と新規事業・新商品開発への取組みによる取扱高の拡大、収益性の向上ならびに回収の一層の強化に努めると共に、新しい局面を迎える金融サービス事業の中で、日立グループの銀行機能を発揮してまいります。

当社は従来から培ってまいりました商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに次の5つの事業を展開し、更なる発展を目指しております。

リース事業

大企業・官公庁を主な顧客とし、設備投資ニーズに対応したリース等を提供する事業であります。

リテール事業

個人に対する販売金融および中堅・中小企業に対するリース、ローン等を提供する事業であります。なお、自動車、住宅・家電、ビジネス機器につきましては、将来展望に基づく戦略的観点から独立の事業部門とし、オート事業開発部(平成13年5月)、住宅事業開発部(平成14年2月)、ビジネス機器事業開発部(平成14年2月)を設置しております。

カード事業

セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。

証券化事業

証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供(保証・保険を含む)ならびに証券化商品の取次および販売を行う事業であります。

アウトソーシング事業

支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

これらの事業の優良企業職域への展開を横断的に支援するため、平成13年10月に職域事業開発部を、また、都市部における新たなビジネスモデルを確立するため、平成14年1月に首都圏カンパニーを設置致しました。

国内グループ各社においては、自動車リース、証券化ビジネス、アウトソーシング、債権回収など高度な専門性を活かした事業を推進し、企業価値の増大を目指しております。

また、海外各社は、ロンドン証券取引所に上場している日立クレジット(ユー・ケー), PLCをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターにおいて、多様な金融サービスの提供によるグローバルな事業活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その事業コンセプトである「適正利潤の確保によって社会に貢献する」観点から、財務体質の健全性維持に努めると共に、ステークホルダーに対して適正な利益配分を行うことにより、企業の社会的責任を全うすることを基本方針としております。

なお、次年度の期末配当金につきましては、変化が激しい先行き不透明な経営環境の中で明確に予想することは困難ですので、予想が可能となり次第別途公表致します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「事業構造の革新」、「財務体質の改善」、「明るく楽しい会社の実現」を骨子とする成長戦略の展開を通じて、M & A やアライアンス等による新しい事業および新しい商品やサービスの開発、拡充に努めると共に、与信・回収の更なる強化ならびに人と組織の活性化を図り、着実な成長を図ります。

当社および当社グループ各社は、それぞれのコア・コンピタンスを活かしながら、事業内容の拡充とサービス品質の向上ならびに多様なニーズに応えるワンストップサービスの提供に努め、お客様の「創造」と「継続」に注力します。

また、経済構造・金融システムの改革や法改正等がもたらす種々のリスクをチャンスと捉え、そこから生まれる新たなニーズを健全なリスクテイクをもって迅速に事業化すると共に、これによって広がる顧客ネットワークを基盤とする“骨太のファイナンスカンパニー”を目指します。

これらの戦略の着実な実行によって、収益力の更なる増大を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

権限の委譲と業務執行の責任を明確にすると共に、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、平成14年6月21日開催(予定)の定時株主総会において、取締役の任期を就任後1年内に変更する予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当会計年度の我が国経済は、民間設備投資や個人消費の伸び悩みに加え、民事再生や自己破産、失業率が増加するなど、引き続き厳しい状況の下で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性と戦略的観点から、5つの事業分野（リース事業、リテール事業、カード事業、証券化事業及びアウトソーシング事業(代行サービス事業より呼称変更)）それぞれにおいて顧客志向を追求し、専門性に一層の磨きをかけると共に、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。

また、財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図ると共に、当社が永年培ってきた与信力や債権管理能力を一層強化し、リスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

取扱高の事業別状況は、次のとおりであります。

<リース事業>

リース事業につきましては、半導体製造設備の減少などがあったものの、合併の結果、取扱高は前年に比し44%増の6,359億円となりました。

<リテール事業>

リテール事業につきましては、住宅の取扱いが好調でありましたが、個人消費の伸び悩みの影響を受けた自動車や事務機器等の取扱いが低迷し、取扱高は前年に比し4%減の8,953億円となりました。

<カード事業>

カード事業につきましては、多機能ICカードの拡充などにより、取扱高は前年に比し3%増の339億円となりました。

<証券化事業>

証券化事業につきましては、大口顧客の異動などにより、取扱高は前年に比し5%減の505億円となりました。

<アウトソーシング事業>

アウトソーシング事業につきましては、日立グループにおける支払・回収代行業務が減少したことなどにより、取扱高は前年に比し7%減の1,298億円となりました。

上記の結果、日立キャピタルグループ全体の「取扱高」につきましては、前年に比し9%増の1兆7,381億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年に比し14.8%増の1,260億17百万円、「営業利益」は同8.6%増の291億45百万円となりましたが、海外事業整理損や投資有価証券評価損などにより113億48百万円の特別損失を計上いたしましたので、「当期純利益」は前年に比し38.8%減の90億17百万円にとどまりました。

2. 次期の見通し

米国経済の回復と政府の諸施策や企業の懸命の努力で、日本経済にも一部に明るい兆しが見え始めましたが、長引くデフレ不況の下で設備投資や個人消費の回復は未だ低迷を続けており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中で、平成15年3月期における通期予想につきましては、平成14年3月期下半期の経済情勢が当分継続するとの前提で、「営業収益」1,219億円(前年比3%減)、「営業利益」250億円(前年比14%減)、「当期純利益」137億5千万円(前年比52%増)と見通しております。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比し 657 億 46 百万円減の 2,076 億 20 百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 2,461 億 72 百万円となりました。これは主として、減価償却費 4,141 億 21 百万円、貸与資産の取得による支払 5,493 億 6 百万円、資産の流動化による入金 9,715 億 96 百万円および資産の流動化に係る決済 6,846 億 28 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は 77 億 31 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務投資活動により減少した資金は 3,050 億 17 百万円となりました。これは、主として借入金やコマーシャル・ペーパーを返済したことによるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 2,384 億 41 百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましても、フリー・キャッシュ・フローは黒字を確保する見通しであります。前期と同じく有利子負債の圧縮強化を予定しておりますので、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比して 500 億円程度の減少を見込んでおります。

事業別取扱高実績

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 事 業 別	前会計年度(構成比) (A) (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)	当会計年度(構成比) (B) (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)	比較増減率 $\frac{(B)}{(A)}$
	(%)	(%)	(%)
リース 事業	441,631 (28)	635,936 (37)	144
リテール事業	935,138 (59)	895,312 (51)	96
その他の事業	225,564 (14)	214,450 (12)	95
消去又は全社	7,183 (1)	7,593 (0)	
合 計	1,595,151 (100)	1,738,105 (100)	109

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		増 減
	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(B) - (A)
		%		%	
(資 産 の 部)					
流動資産	862,102	42.0	769,457	37.0	92,644
現金及び預金	272,528	13.3	146,809	7.1	125,718
受取手形及び売掛金	552,292	26.9	522,792	25.1	29,499
預 け 金	-	-	60,001	2.9	60,001
有 価 証 券	4,922	0.2	975	0.0	3,947
繰延税金資産	6,082	0.3	6,628	0.3	546
そ の 他	34,790	1.7	42,453	2.1	7,662
貸倒引当金	8,514	0.4	10,202	0.5	1,688
固定資産	1,189,336	58.0	1,312,272	63.0	122,936
有形固定資産	1,144,238	55.8	1,254,794	60.3	110,556
貸与資産	1,138,610	55.5	1,248,930	60.0	110,320
建物及び構築物	1,964	0.1	1,946	0.1	17
機械装置及び車両運搬具	770	0.0	937	0.0	166
器具備品	1,326	0.1	1,405	0.1	79
土 地	1,566	0.1	1,573	0.1	7
無形固定資産	3,699	0.2	5,190	0.2	1,490
投資その他の資産	41,398	2.0	52,287	2.5	10,889
投資有価証券	4,023	0.2	6,239	0.3	2,216
長期貸付金	14,900	0.7	14,900	0.7	-
繰延税金資産	7,980	0.4	12,642	0.6	4,661
そ の 他	14,494	0.7	22,043	1.1	7,548
貸倒引当金	-	-	3,537	0.2	3,537
資産合計	2,051,438	100.0	2,081,730	100.0	30,291

連結

(単位 百万円 未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		増 減 (B) - (A)
	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	857,380	41.8	794,284	38.2	63,095
支払手形及び買掛金	275,421	13.4	225,018	10.8	50,402
短 期 借 入 金	257,320	12.5	176,874	8.5	80,445
コマーシャル・ペーパー	114,045	5.6	65,603	3.2	48,442
1年以内償還予定の社債	69,994	3.4	72,342	3.5	2,347
短期債権譲渡債務	72,737	3.5	190,569	9.2	117,831
未払法人税等	7,345	0.4	5,885	0.3	1,459
繰延税金負債	351	0.0	722	0.0	370
ローン保証引当金	6,000	0.3	3,100	0.1	2,900
そ の 他	54,163	2.7	54,167	2.6	4
固 定 負 債	967,072	47.1	1,055,793	50.7	88,721
社 債	378,578	18.5	391,606	18.8	13,027
転 換 社 債	9,148	0.4	9,148	0.4	-
長 期 借 入 金	446,870	21.8	350,784	16.9	96,086
長期債権譲渡債務	116,915	5.7	288,599	13.9	171,683
退職給付引当金	5,845	0.3	6,270	0.3	424
役員退職慰労引当金	957	0.0	833	0.0	124
そ の 他	8,755	0.4	8,551	0.4	203
負 債 合 計	1,824,452	88.9	1,850,078	88.9	25,625
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,845	0.2	3,892	0.2	46
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,459	0.5	9,459	0.5	-
資 本 準 備 金	45,448	2.2	45,448	2.2	-
連 結 剰 余 金	168,559	8.2	172,780	8.2	4,221
その他有価証券評価差額金	430	0.0	353	0.0	76
為替換算調整勘定	757	0.0	282	0.0	475
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	223,139	10.9	227,759	10.9	4,619
負債、少数株主持分及び資本合計	2,051,438	100.0	2,081,730	100.0	30,291

比較連結損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (B)		増 減 (B) - (A)
	前連結会計年度 (A) (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		(自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)		
営業収益	109,794	100.0	126,017	100.0	16,223
事業収益	105,769	96.3	123,458	98.0	17,689
金融収益	2,094	1.9	624	0.5	1,470
その他の営業収益	1,930	1.8	1,935	1.5	4
営業費用	82,959	75.6	96,872	76.9	13,913
販売費及び一般管理費	47,665	43.4	56,928	45.2	9,263
金融費用	30,160	27.5	34,871	27.7	4,711
その他の営業費用	5,134	4.7	5,072	4.0	62
営業利益	26,834	24.4	29,145	23.1	2,310
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	818	0.7	11,348	9.0	10,530
英国車両処分損引当額	818		-		818
海外事業整理損	-		8,469		8,469
投資有価証券評価損	-		2,879		2,879
税金等調整前当期純利益	26,016	23.7	17,796	14.1	8,220
法人税、住民税及び事業税	11,818	10.8	11,547	9.1	271
法人税等調整額	1,061	1.0	2,730	2.2	1,669
少数株主利益	531	0.5	37	0.0	569
当期純利益	14,727	13.4	9,017	7.2	5,710

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (B)		増 減 (B) - (A)
	前連結会計年度 (A) (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		(自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)		
連結剰余金期首残高	128,718		168,559		39,840
連結剰余金増加高	28,880		-		28,880
合併による増加高	27,031		-		27,031
合併による連結子会社増加に伴う増加高	1,832		-		1,832
連結子会社増加に伴う増加高	16		-		16
連結剰余金減少高	3,767		4,795		1,028
配当金	3,603		4,562		959
取締役賞与金	164		233		69
当期純利益	14,727		9,017		5,710
連結剰余金期末残高	168,559		172,780		4,221

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
項 目				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		26,016		17,796
(2) 非資金損益項目				
減価償却費	267,045		414,121	
海外事業整理損	-		8,469	
投資有価証券評価損	-		2,879	
その他	977	266,067	237	425,707
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
受取利息及び受取配当金	2,094		624	
支払利息	28,704		32,462	
有価証券売却損益	510		2,340	
その他	210	26,310	338	34,517
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
受取手形及び売掛金の減少(増加)	55,206		52,769	
資産の流動化による入金	836,121		971,596	
資産の流動化に係わる決済	651,174		684,628	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	4,048		1,875	
貸与資産の売却損益	1,380		236	
貸与資産の取得	360,972		549,306	
貸与資産の売却	39,075		46,976	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	47,112	147,711	52,786	213,266
(5) その他				
退職給与引当金の増加(減少)	6,019		-	
退職給付引当金の増加(減少)	5,417		426	
その他の資産及び負債の増減	13,016	12,414	5,876	5,449
小計		183,096		259,306
(6) 法人税等の支払額		9,410		13,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,686		246,172
投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得		5,105		4,309
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却		6,559		5,203
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得		4		7,044
(4) 投資有価証券の売却等		7,155		965
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得		1,754		3,203
(6) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却		1,879		27
(7) 利息及び配当金の受取額		1,879		628
(8) その他		111		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,499		7,731
財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増加(減少)		77,378		80,877
(2) コマーシャル・ペーパーの増加(減少)		14,546		52,244
(3) 長期借入金の調達		140,221		16,491
(4) 長期借入金の返済		209,682		153,141
(5) 普通社債の発行		116,235		95,200
(6) 普通社債の償還		96,397		87,684
(7) 社債発行費		468		324
(8) 利息の支払額		25,380		37,668
(9) 配当金の支払額		3,603		4,562
(10) 少数株主への配当金の支払額		186		206
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,092		305,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		332		829
現金及び現金同等物の増加又は減少		42,425		65,746
現金及び現金同等物の期首残高		175,647		273,366
合併および合併による連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の引継額		55,293		-
現金及び現金同等物の期末残高		273,366		207,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 21社

主要な連結子会社名 : 日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチクレジット(ユー・ケー)、PLC

当連結会計年度より積水リース(株)、ヒタチクレジット(ユー・ケー)、PLCが設立したヒタチクレジット・リインシュアランスLtd、トゥローブリッジ・ビークル・レンタルズLtd.を新たに連結子会社を含めております。また、ヒタチリーシングアメリカLtd.については、平成13年9月28日をもって清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び社名 : 1社

会社名 : 第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 : 1社

会社名 : 第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 : 2社

会社名 : (株)日産火災エヌエヌサービス、カービュー・ネットファイナンス(株)

当連結会計年度に設立したカービュー・ネットファイナンス(株)を新たに持分法適用の関連会社といたしました。

(3) 持分法非適用の関連会社数 : 2社

会社名 : 日立茨城トリプルウイン(株)、日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しております。当連結会計年度における追加計上額は1,667百万円、処分損失に充当された額は2,387百万円、この結果、当連結会計年度末の減価償却累計額は6,925百万円であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ()正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ()要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- ()破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ()実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,510,443 百万円	1,673,323 百万円
2.ローン保証債務残高	673,196 百万円	508,611 百万円
3.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
	受取手形 2,593 百万円	1,365 百万円
	支払手形 6,486 百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	272,528 百万円	146,809 百万円
預け金勘定	- 百万円	60,001 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	837 百万円	809 百万円
現金及び現金同等物	<u>273,366 百万円</u>	<u>207,620 百万円</u>

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	5,771 百万円	7,981 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	2,508 百万円	1,296 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	773 百万円	810 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,457 百万円	3,522 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	358 百万円	326 百万円
未払事業税否認額	572 百万円	504 百万円
子会社投資に係る一時差異	- 百万円	2,352 百万円
その他	2,929 百万円	2,769 百万円
繰延税金資産合計	14,371 百万円	19,563 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	309 百万円	292 百万円
海外子会社に係る一時差異等	351 百万円	723 百万円
繰延税金負債合計	660 百万円	1,015 百万円
繰延税金資産の純額	<u>13,710 百万円</u>	<u>18,547 百万円</u>

〔リース取引関係〕

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.借主側	1.借主側																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">804 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">843 百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	1,647 百万円	減価償却累計額相当額	804 百万円	期末残高相当額	843 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	1,365 百万円	減価償却累計額相当額	724 百万円	期末残高相当額	641 百万円
	器具備品																
取得価額相当額	1,647 百万円																
減価償却累計額相当額	804 百万円																
期末残高相当額	843 百万円																
	器具備品																
取得価額相当額	1,365 百万円																
減価償却累計額相当額	724 百万円																
期末残高相当額	641 百万円																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102,363 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">183,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,174 百万円</td> </tr> </table>	1年内	102,363 百万円	1年超	183,811 百万円	合計	286,174 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">142,755 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,158 百万円</td> </tr> </table>	1年内	90,403 百万円	1年超	142,755 百万円	合計	233,158 百万円				
1年内	102,363 百万円																
1年超	183,811 百万円																
合計	286,174 百万円																
1年内	90,403 百万円																
1年超	142,755 百万円																
合計	233,158 百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	490 百万円	減価償却費相当額	477 百万円	支払利息相当額	31 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">395 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	395 百万円	減価償却費相当額	409 百万円	支払利息相当額	21 百万円				
支払リース料	490 百万円																
減価償却費相当額	477 百万円																
支払利息相当額	31 百万円																
支払リース料	395 百万円																
減価償却費相当額	409 百万円																
支払利息相当額	21 百万円																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																
2.貸主側	2.貸主側																
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,577,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">747,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">830,289 百万円</td> </tr> </table>		貸与資産	取得価額	1,577,903 百万円	減価償却累計額	747,614 百万円	期末残高	830,289 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,737,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">839,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">897,977 百万円</td> </tr> </table>		貸与資産	取得価額	1,737,414 百万円	減価償却累計額	839,436 百万円	期末残高	897,977 百万円
	貸与資産																
取得価額	1,577,903 百万円																
減価償却累計額	747,614 百万円																
期末残高	830,289 百万円																
	貸与資産																
取得価額	1,737,414 百万円																
減価償却累計額	839,436 百万円																
期末残高	897,977 百万円																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">404,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">765,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,803 百万円</td> </tr> </table>	1年内	404,805 百万円	1年超	765,998 百万円	合計	1,170,803 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">416,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">762,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,179,442 百万円</td> </tr> </table>	1年内	416,891 百万円	1年超	762,551 百万円	合計	1,179,442 百万円				
1年内	404,805 百万円																
1年超	765,998 百万円																
合計	1,170,803 百万円																
1年内	416,891 百万円																
1年超	762,551 百万円																
合計	1,179,442 百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">238,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,786 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	238,968 百万円	減価償却費	215,039 百万円	受取利息相当額	22,786 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">375,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">332,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,200 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	375,170 百万円	減価償却費	332,621 百万円	受取利息相当額	27,200 百万円				
受取リース料	238,968 百万円																
減価償却費	215,039 百万円																
受取利息相当額	22,786 百万円																
受取リース料	375,170 百万円																
減価償却費	332,621 百万円																
受取利息相当額	27,200 百万円																
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
1.借主側	1.借主側																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378 百万円</td> </tr> </table>	1年内	168 百万円	1年超	210 百万円	合計	378 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </table>	1年内	127 百万円	1年超	81 百万円	合計	209 百万円				
1年内	168 百万円																
1年超	210 百万円																
合計	378 百万円																
1年内	127 百万円																
1年超	81 百万円																
合計	209 百万円																
2.貸主側	2.貸主側																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,735 百万円</td> </tr> </table>	1年内	60,113 百万円	1年超	113,621 百万円	合計	173,735 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">129,981 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,665 百万円</td> </tr> </table>	1年内	64,683 百万円	1年超	129,981 百万円	合計	194,665 百万円				
1年内	60,113 百万円																
1年超	113,621 百万円																
合計	173,735 百万円																
1年内	64,683 百万円																
1年超	129,981 百万円																
合計	194,665 百万円																

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円 未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
株 式	3,782	114	-	84

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円 未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
国 債	38	41	2	38	40	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	-	-	-	-	-	-
合 計	38	41	2	38	40	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円 未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	631	1,390	758	453	1,140	686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	126	115	10	3,365	3,338	26
(2)社 債	1,000	991	8	1,000	935	64
小 計	1,126	1,106	19	4,365	4,274	91
合 計	1,758	2,497	738	4,819	5,414	595

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,877百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の
連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円 未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1)国 債	-	38	-	-
(2)社 債	-	-	-	-
(3)その他	975	-	-	-
合 計	975	38	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円 未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益
市 場 外 取 引	金利スワップ取引						
	受取変動・支払固定	20,689	258	258	7,282	46	46
	受取固定・支払変動	3,000	100	100	-	-	-
	受取変動・支払変動	750	0	0	250	-	-
	小 計	24,439	158	158	7,532	46	46
	金利・通貨スワップ取引						
	受取変動・支払固定	-	-	-	9,469	438	438
	合 計	24,439	158	158	17,001	485	485

(注)1.時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2.ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(一部国内連結子会社を除く)及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
退職給付債務	53,632	百万円	59,912	百万円
年金資産	32,438	百万円	33,229	百万円
小 計(+)	21,193	百万円	26,682	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,165	百万円	5,374	百万円
未認識数理計算上の差異	8,515	百万円	16,247	百万円
未認識過去勤務債務	407	百万円	378	百万円
合 計(+ + +)	5,105	百万円	4,682	百万円
前払年金費用	740	百万円	1,587	百万円
退職給付引当金(-)	5,845	百万円	6,270	百万円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	1,294	百万円	1,591	百万円
利息費用	1,827	百万円	1,877	百万円
期待運用収益(減算)	1,797	百万円	1,946	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,646	百万円	1,791	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-	百万円	580	百万円
過去勤務債務の費用処理額	15	百万円	28	百万円
退職給付費用(~ 計)	2,985	百万円	3,922	百万円

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 3.0%
期待運用収益率	6.0%
過去勤務債務の額の処理年数	7年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	33,006	71,052	3,525	107,583	2,210	109,794
(2)セグメント間の内部営業収益	72	756	5,822	6,651	(6,651)	-
計	33,078	71,808	9,347	114,234	(4,440)	109,794
営業費用	27,148	50,136	7,162	84,447	(1,487)	82,959
営業利益	5,930	21,672	2,184	29,787	(2,952)	26,834
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,151,833	673,874	168,487	1,994,195	57,242	2,051,438
減価償却費	159,323	106,894	39	266,256	788	267,045
資本的支出	197,313	164,657	76	362,047	679	362,727

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	49,643	69,850	4,964	124,458	1,559	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	2	89	5,859	5,951	(5,951)	-
計	49,646	69,940	10,823	130,410	(4,392)	126,017
営業費用	38,573	49,349	8,974	96,897	(24)	96,872
営業利益	11,072	20,591	1,848	33,512	(4,367)	29,145
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,122,958	847,142	119,190	2,089,291	(7,561)	2,081,730
減価償却費	313,067	99,857	59	412,983	1,138	414,121
資本的支出	369,383	181,350	94	550,829	1,680	552,509

(注)1.事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

- (1)リース事業…… 大企業・官公庁を主な顧客とし、設備投資ニーズに対応したリース等を提供する事業であります。
- (2)リテール事業…… 個人に対する販売金融および中堅・中小企業に対するリース、ローン等を提供する事業であります。
- (3)カード事業…… セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。
- (4)証券化事業…… 証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供(保証・保険を含む)ならびに証券化商品の取次および販売を行う事業であります。
- (5)アウトソーシング事業…… 支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であり、従来の代行サービスの呼称を変更したものです。

なお、カード事業、証券化事業およびアウトソーシング事業の3事業については、「その他の事業」として一括して表示しております。

- 2.外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した前連結会計年度2,210百万円、当連結会計年度1,559百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
- 3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,890百万円、当連結会計年度5,933百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度85,016百万円、当連結会計年度39,972百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	85,593	21,479	2,721	109,794	-	109,794
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	85,593	21,479	2,721	109,794	-	109,794
営業費用	61,985	18,642	2,331	82,959	-	82,959
営業利益	23,607	2,836	389	26,834	-	26,834
資産	1,738,717	263,417	49,303	2,051,438	-	2,051,438

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	99,173	23,005	3,823	126,002	14	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	14	-	-	14	(14)	-
計	99,188	23,005	3,823	126,017	-	126,017
営業費用	73,385	20,421	3,065	96,872	-	96,872
営業利益	25,803	2,583	758	29,145	-	29,145
資産	1,797,024	245,102	39,603	2,081,730	-	2,081,730

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 英国、米国等

(2) その他の地域 シンガポール等

3.海外売上高(営業収益)

海外売上高(営業収益)および連結売上高(営業収益)に占める海外売上高(営業収益)の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	21,479	2,721	24,200
連結営業収益			109,794
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	19.5%	2.5%	22.0%

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円 未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	23,005	3,823	26,828
連結営業収益			126,017
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3%	3.0%	21.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 英国、米国等

(2) その他の地域 シンガポール等

3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	281,754	電気機械器具等の製造販売	直接50.1% 間接 2.9%	2人	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	37,007	売掛金	6,525
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	69,442	買掛金	15,910
							同社の営業債権に係る参加利益の購入	参加利益の購入	212,377	買掛金	-

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2)業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(3)参加利益の購入については、市場金利に連動して決定された価格によっております。

当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	直接 50.1% 間接 3.0%	3人	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	48,488	売掛金	8,872
							日立グループ会社間の資金集中取引(フーリング取引)	資金の預入れ	60,000	預け金	60,001
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	利息の受取り	1		
								業務用機器等の購入	108,422	買掛金	22,413

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2)資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(3)業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年4月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 CI・広報部長
氏名 小倉昭夫

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年3月期	93,597	13.0	24,508	5.4
13年3月期	82,802	27.2	23,250	24.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	8,586	35.0	63 98	62 15	4.1	1.4	26.2
13年3月期	13,209	22.8	104 57	100 53	7.0	1.9	28.1

(注) 取扱高 14年3月期 1,483,607百万円 13年3月期 1,343,820百万円
 なお、13年3月期の取扱高は、証券化スキームの変更を反映して数値を遡及修正し作成しております。
 期中平均株式数 14年3月期 134,191,249株 13年3月期 126,307,029株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	34 00	16 00	18 00	4,562	53.1	2.1
13年3月期	33 00	15 00	18 00	4,227	32.0	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,716,526	212,739	12.4	1,585 35
13年3月期	1,702,484	208,944	12.3	1,557 05

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 134,190,884株 13年3月期 134,191,626株
 期末自己株式数 14年3月期 742株 13年3月期 318株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	営業利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,300	10,000	5,680	16 00		
通期	89,000	20,000	11,350		未定	未定

(注) 取扱高 中間期 762,600百万円 通期 1,551,000百万円
 期末および年間の1株当たり配当金は未定であります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円 未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成13年 3月31日現在)		当 期 (B) (平成14年 3月31日現在)		増 減 (B) - (A)
		%		%	
(資 産 の 部)					
流動資産	583,237	34.3	517,233	30.1	66,004
現金及び預金	264,726	15.6	129,251	7.5	135,475
受取手形	4,425	0.3	819	0.0	3,606
売掛金	274,214	16.1	285,510	16.6	11,295
預け金	-	-	60,001	3.5	60,001
有価証券	4,542	0.3	975	0.1	3,567
前払費用	443	0.0	468	0.0	24
信託受益権	-	-	17,653	1.0	17,653
繰延税金資産	4,839	0.3	5,316	0.3	476
その他の流動資産	34,545	2.0	23,988	1.5	10,557
貸倒引当金	4,500	0.3	6,750	0.4	2,249
固定資産	1,119,246	65.7	1,199,293	69.9	80,046
有形固定資産	1,072,079	62.9	1,137,535	66.3	65,455
貸与資産	1,068,728	62.8	1,134,308	66.1	65,579
建物	1,604	0.1	1,531	0.1	72
構築物	84	0.0	77	0.0	7
機械及び装置	1	0.0	2	0.0	0
器具備品	200	0.0	155	0.0	45
土地	1,459	0.0	1,459	0.1	0
無形固定資産	3,136	0.2	3,842	0.2	706
ソフトウェア	2,944	0.2	3,356	0.2	411
電話加入権等	192	0.0	486	0.0	294
投資等	44,030	2.6	57,914	3.4	13,884
子会社株式	6,036	0.4	7,374	0.4	1,338
投資有価証券	3,034	0.2	6,206	0.4	3,172
長期貸付金	15,583	0.9	27,157	1.6	11,573
差入敷金保証金	2,596	0.1	2,452	0.1	143
長期前払費用	5,825	0.3	6,558	0.4	733
繰延税金資産	7,803	0.5	10,556	0.6	2,752
その他の投資等	3,150	0.2	3,415	0.2	264
貸倒引当金	-	-	5,806	0.3	5,806
資産合計	1,702,484	100.0	1,716,526	100.0	14,042

(単位 百万円 未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成13年 3月31日現在)		当 期 (B) (平成14年 3月31日現在)		増 減 (B) - (A)
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	597,323	35.1	584,202	34.0	13,120
支 払 手 形	22,837	1.3	13,166	0.8	9,670
買 掛 金	218,869	12.9	164,363	9.6	54,506
短 期 借 入 金	184,582	10.8	115,847	6.7	68,735
コマーシャル・ペーパー	20,000	1.2	20,000	1.2	-
1年以内償還予定の社債	22,780	1.3	32,820	1.9	10,040
短期債権譲渡債務	72,737	4.3	190,569	11.1	117,831
未 払 金	4,263	0.3	3,606	0.2	656
未 払 法 人 税 等	6,083	0.4	5,254	0.3	829
前 受 金	18,551	1.1	14,074	0.8	4,476
未 払 費 用	10,901	0.6	10,394	0.6	507
預 り 金	8,869	0.5	10,326	0.6	1,456
ローン保証引当金	6,000	0.4	3,100	0.2	2,900
その他の流動負債	846	0.0	679	0.0	167
固 定 負 債	896,217	52.6	919,584	53.6	23,366
社 債	338,320	19.9	308,500	18.0	29,820
転 換 社 債	9,148	0.5	9,148	0.5	-
長 期 借 入 金	416,807	24.5	298,490	17.4	118,317
長期債権譲渡債務	116,915	6.9	288,599	16.8	171,683
退職給付引当金	5,502	0.3	5,671	0.3	168
役員退職慰労引当金	861	0.1	671	0.0	190
長 期 前 受 金	5,716	0.3	6,020	0.4	303
その他の固定負債	2,945	0.1	2,484	0.2	461
負 債 合 計	1,493,540	87.7	1,503,787	87.6	10,246
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,459	0.6	9,459	0.6	-
法 定 準 備 金	46,377	2.7	46,377	2.7	-
資 本 準 備 金	44,012	2.6	44,012	2.6	-
利 益 準 備 金	2,364	0.1	2,364	0.1	-
剰 余 金	152,676	9.0	156,550	9.1	3,873
特別償却準備金	42	0.0	-	-	42
別 途 積 立 金	134,865	7.9	144,865	8.4	10,000
当 期 未 処 分 利 益	17,769	1.1	11,685	0.7	6,083
(うち当期利益)	(13,209)	(0.8)	(8,586)	(0.5)	(4,622)
その他有価証券評価差額金	430	0.0	353	0.0	76
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1
資 本 合 計	208,944	12.3	212,739	12.4	3,795
負 債 及 び 資 本 合 計	1,702,484	100.0	1,716,526	100.0	14,042

比較損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科目	前 期 (A)		当 期 (B)		増 減 (B) - (A)
	(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		
期 別		%		%	
営業収益	82,802	100.0	93,597	100.0	10,794
事業収益	79,803		91,001		11,198
金融収益	1,345		1,230		115
その他の営業収益	1,653		1,365		287
営業費用	59,552	71.9	69,088	73.8	9,535
販売費及び一般管理費	38,838		43,944		5,105
金融費用	15,714		20,564		4,850
その他の営業費用	4,999		4,579		420
営業利益	23,250	28.1	24,508	26.2	1,258
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	8,796	9.4	8,796
海外事業整理損	-		5,806		5,806
投資有価証券評価損	-		2,879		2,879
子会社株式評価損	-		111		111
税引前当期利益	23,250	28.1	15,712	16.8	7,537
法人税、住民税及び事業税	10,050	12.1	10,300	11.0	250
法人税等調整額	9	0.0	3,174	3.4	3,165
当期利益	13,209	16.0	8,586	9.2	4,622
前期繰越利益	4,551	-	5,246	-	694
合併受入未処分利益	1,974	-	-	-	1,974
中間配当額	1,812	-	2,147	-	334
中間配当に伴う利益					
準備金積立額	153	-	-	-	153
当期未処分利益	17,769	-	11,685	-	6,083

〔重要な会計方針〕

1.資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
売買目的有価証券………時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的の債券……償却原価法
子会社株式
及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの ……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ ……時価法

2.固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
貸与資産については、リース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しております。当期における追加計上額は1,667百万円、当期中の処分損失に充当された額は1,817百万円、この結果、当期末の減価償却累計額は6,450百万円であります。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。
正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので貸倒引当金としての計上額はありません。
- (2) ローン保証引当金
ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

前期まで、「その他の流動資産」に含めておりました「信託受益権」(前期14,588百万円)を当期より区分掲記しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,455,345 百万円	1,551,104 百万円
2.保証債務残高	864,286 百万円	721,285 百万円
うちローン保証債務残高	668,617 百万円	547,043 百万円
3.商法第290条第1項第6号により 利益配当への充当で制限を受ける額		

前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
276 百万円	309 百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日満期手形は次のとおりであります。

	前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
受取手形	2,593 百万円	1,358 百万円
支払手形	6,486 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">1,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td style="text-align: right;">931 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td style="text-align: right;">946 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	298	1,579	1,878 百万円	減価償却累計額相当額	159	771	931 百万円	期末残高相当額	138	807	946 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">1,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">799 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">666 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	200	1,265	1,466 百万円	減価償却累計額相当額	124	675	799 百万円	期末残高相当額	76	590	666 百万円
	車 両	器具備品	合 計																														
取得価額相当額	298	1,579	1,878 百万円																														
減価償却累計額相当額	159	771	931 百万円																														
期末残高相当額	138	807	946 百万円																														
	車 両	器具備品	合 計																														
取得価額相当額	200	1,265	1,466 百万円																														
減価償却累計額相当額	124	675	799 百万円																														
期末残高相当額	76	590	666 百万円																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">101,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">182,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">284,781 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	101,848 百万円	1 年 超	182,933 百万円	合 計	284,781 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">90,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">142,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">232,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	90,015 百万円	1 年 超	142,261 百万円	合 計	232,277 百万円																				
1 年 内	101,848 百万円																																
1 年 超	182,933 百万円																																
合 計	284,781 百万円																																
1 年 内	90,015 百万円																																
1 年 超	142,261 百万円																																
合 計	232,277 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに 係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">548 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	548 百万円	減価償却費相当額	506 百万円	支払利息相当額	32 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	469 百万円	減価償却費相当額	446 百万円	支払利息相当額	22 百万円																				
支払リース料	548 百万円																																
減価償却費相当額	506 百万円																																
支払利息相当額	32 百万円																																
支払リース料	469 百万円																																
減価償却費相当額	446 百万円																																
支払利息相当額	22 百万円																																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数と し残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当 額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額と し、各期への配分については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																
2.貸主側	2.貸主側																																
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,553,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">737,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">816,675 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,553,699 百万円	減価償却累計額	737,023 百万円	期 末 残 高	816,675 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,626,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">771,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">854,612 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,626,258 百万円	減価償却累計額	771,646 百万円	期 末 残 高	854,612 百万円																
	貸 与 資 産																																
取得価額	1,553,699 百万円																																
減価償却累計額	737,023 百万円																																
期 末 残 高	816,675 百万円																																
	貸 与 資 産																																
取得価額	1,626,258 百万円																																
減価償却累計額	771,646 百万円																																
期 末 残 高	854,612 百万円																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">396,685 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">752,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,149,187 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	396,685 百万円	1 年 超	752,501 百万円	合 計	1,149,187 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">396,873 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">730,706 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,127,580 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	396,873 百万円	1 年 超	730,706 百万円	合 計	1,127,580 百万円																				
1 年 内	396,685 百万円																																
1 年 超	752,501 百万円																																
合 計	1,149,187 百万円																																
1 年 内	396,873 百万円																																
1 年 超	730,706 百万円																																
合 計	1,127,580 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに 係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">230,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">209,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,713 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	230,595 百万円	減 価 償 却 費	209,515 百万円	受取利息相当額	21,713 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">366,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">326,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,425 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	366,269 百万円	減 価 償 却 費	326,948 百万円	受取利息相当額	26,425 百万円																				
受取リース料	230,595 百万円																																
減 価 償 却 費	209,515 百万円																																
受取利息相当額	21,713 百万円																																
受取リース料	366,269 百万円																																
減 価 償 却 費	326,948 百万円																																
受取利息相当額	26,425 百万円																																
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購 入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分につ いては利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">378 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	168 百万円	1 年 超	210 百万円	合 計	378 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127 百万円	1年超	81 百万円	合 計	209 百万円																				
1 年 内	168 百万円																																
1 年 超	210 百万円																																
合 計	378 百万円																																
1年内	127 百万円																																
1年超	81 百万円																																
合 計	209 百万円																																
2.貸主側	2.貸主側																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">41,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">131,784 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	41,672 百万円	1 年 超	90,112 百万円	合 計	131,784 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">141,834 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,146 百万円	1年超	98,688 百万円	合 計	141,834 百万円																				
1 年 内	41,672 百万円																																
1 年 超	90,112 百万円																																
合 計	131,784 百万円																																
1年内	43,146 百万円																																
1年超	98,688 百万円																																
合 計	141,834 百万円																																

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前 期)

(平成13年 3月31日現在)

(単位 百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,330	9,720

(当 期)

(平成14年 3月31日現在)

(単位 百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	7,294	5,683

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	5,365 百万円	6,451 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	2,508 百万円	1,296 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	705 百万円	654 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,122 百万円	4,496 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	371 百万円	326 百万円
未払事業税否認額	535 百万円	448 百万円
その他	2,344 百万円	2,491 百万円
繰延税金資産合計	12,953 百万円	16,165 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	309 百万円	292 百万円
繰延税金負債合計	309 百万円	292 百万円
繰延税金資産の純額	12,643 百万円	15,873 百万円

比較利益処分案

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 期	当 期
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期末処分利益	17,769	11,685
特別償却準備金取崩額	42	-
計	17,811	11,685
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金	2,415	2,415
取締役賞与金	150	110
別途積立金	10,000	6,000
次期繰越利益	5,246	3,160

(注) 1. 上記の外に平成13年12月4日に中間配当(2,147百万円)を、前期については平成12年12月8日に中間配当(1,812百万円)を実施しております。

2. 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

配 当 政 策

株式配当金につきましては、株主資本利益率の維持向上および将来の事業展開に備えた更なる財務体質の強化を図りながら、安定配当を行うことを基本としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、前年と同額の18円(中間配当と合わせた年間配当では1円増配の34円)の配当を実施する予定であります。

役員の変動 (平成14年6月21日付)

(1) 新任取締役候補

常務取締役 やまと ようせい 大和 洋正 (現 常務執行役員 九州営業本部長)

常務取締役 ふるかわ たかし 古川 孝 (現 常務執行役員 関西営業本部長)

常務取締役 くぼた たかあき 窪田 高明 (現 執行役員 経理部長)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 あおたに よしみち 大谷 純通

常務取締役 かない ひろみつ 金井 弘充 (アミック債権回収サービス(株)
代表取締役社長就任予定)

常務取締役 さとう こういち 佐藤 孝一 (日立トリプルウィン(株)
代表取締役社長就任予定)

常務取締役 きだかた しろう 貞方 士郎

(3) 新任監査役候補

監査役 たちばな かずひろ 立花 和弘 (現(株)日立製作所 理事)

立花和弘氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

(4) 退任予定監査役

監査役 なかむら ひろゆき 中村 博行

以上

執行役員の異動（平成14年6月21日付）

（1）新任執行役員候補

執行役員	おおき ゆきお 大木 幸雄	（現 企画室長）
執行役員	さいとう よしかつ 斉藤 良克	（現 監査室長）
執行役員	うえだ ゆきお 上田 征生	（現 首都圏カンパニーオート営業本部長）
執行役員	まつした やすし 松下 康	（現 四国営業本部長）
執行役員	ほり まさつぐ 堀 正嗣	（現 関東営業本部長）
執行役員	うえだ こうじ 上田 耕司	（現 東北営業本部長）

（2）退任予定執行役員

常務執行役員	やまなか あきら 山中 明	
常務執行役員	くろかわ よしお 黒川 良男	（（株）日立リースレント取締役就任予定）
執行役員	まつした けんいち 松下 健一	（日立トリプルウィン（株）監査役就任予定）

（3）昇格予定執行役員

常務執行役員	たかの かずお 高野 和夫	（現 執行役員 情報管理部長）
常務執行役員	なかむら せいじ 中村 征治	（現 執行役員 中国営業本部長）

以上

《参 考 資 料》

当資料は、合併による状況をご説明するために、12年度期初より合併したものととして数値を遡及し修正して作成したもので、監査法人による監査は受けておりません。

【連結】

1. 14年3月期の連結業績（平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年3月期	126,017	0.4	29,145	3.3
13年3月期	125,570	5.0	30,149	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	%
14年3月期	9,017	45.7	67 19	4.0	1.4
13年3月期	16,614	6.7	126 09	7.7	1.5

(注) 取扱高 14年3月期 1,738,105百万円 13年3月期 1,821,281百万円
 なお、13年3月期の取扱高は、証券化スキームの変更を反映して数値を遡及修正し作成しております。
 持分法投資損益 14年3月期 52百万円 13年3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 134,191,249株 13年3月期 131,766,709株
 会計処理の変更の有無 無
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	2,081,730	227,759	10.9	1,697 27
13年3月期	2,051,438	223,139	10.9	1,662 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 134,190,884株 13年3月期 134,191,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	246,172	7,731	305,017	207,620
13年3月期	163,868	47,915	164,163	273,366

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日）

	営業収益	営業利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,300	12,500	6,880
通期	121,900	25,000	13,750

(注) 取扱高 中間期 882,600百万円 通期 1,805,600百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【個別】

1. 14年3月期の業績（平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

(1) 経営成績 （金額は単位未満切捨）

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年3月期	93,597	3.0	24,508	6.8
13年3月期	96,481	5.2	26,298	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	%
14年3月期	8,586	42.6	63 98	4.1	1.4
13年3月期	14,967	10.2	113 58	7.4	1.6

(注) 取扱高 14年3月期 1,483,607百万円 13年3月期 1,558,894百万円
 なお、13年3月期の取扱高は、証券化スキームの変更を反映して数値を遡及修正し作成しております。
 期中平均株式数 14年3月期 134,191,249株 13年3月期 131,767,029株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,716,526	212,739	12.4	1,585	35
13年3月期	1,702,484	208,944	12.3	1,557	05

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 134,190,884株 13年3月期 134,191,626株
 期末自己株式数 14年3月期 742株 13年3月期 318株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

	営業収益	営業利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,300	10,000	5,680	16 00		
通期	89,000	20,000	11,350		未定	未定

(注) 取扱高 中間期 762,600百万円 通期 1,551,000百万円
 期末および年間の1株当たり配当金は未定であります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(要約連結損益計算書)

(単位 百万円 未満切捨)

	12年度実績	13年度実績	前年比
営業収益	125,570	126,017	100%
事業収益	121,133	123,458	102%
金融収益	2,365	624	26%
その他営業収益	2,072	1,935	93%
営業費用	95,421	96,872	102%
販管費	51,393	56,928	111%
金融費用	38,825	34,871	90%
その他営業費用	5,201	5,072	98%
営業利益	30,149	29,145	97%
特別損失	818	11,348	-
税引前利益	29,331	17,796	61%
法人税等	12,179	8,816	72%
少数株主利益	537	37	-
当期純利益	16,614	9,017	54%
取扱高(注)	1,821,281	1,738,105	95%

(注) 12年度実績の取扱高は、証券化スキームの変更を反映して数値を遡及修正し作成しております。

(要約個別損益計算書)

(単位 百万円 未満切捨)

	12年度実績	13年度実績	前年比
営業収益	96,481	93,597	97%
事業収益	93,136	91,001	98%
金融収益	1,647	1,230	75%
その他営業収益	1,696	1,365	80%
営業費用	70,182	69,088	98%
販管費	42,018	43,944	105%
金融費用	22,968	20,564	90%
その他営業費用	5,196	4,579	88%
営業利益	26,298	24,508	93%
特別損失	-	8,796	-
税引前利益	26,298	15,712	60%
法人税等	11,331	7,125	63%
当期純利益	14,967	8,586	57%
取扱高(注)	1,558,894	1,483,607	95%

(注) 12年度実績の取扱高は、証券化スキームの変更を反映して数値を遡及修正し作成しております。

(要約連結貸借対照表)

(単位 百万円：未満切捨)

		12年度実績	13年度実績	前年比較
資 産	現金及び預金	272,528	146,809	125,718
	受取手形及び売掛金	552,292	522,792	29,499
	預け金	-	60,001	60,001
	貸倒引当金	8,514	13,740	5,226
	貸与資産	1,138,610	1,248,930	110,320
	(内、資産処分損に 備えた減価償却累計額)	(7,604)	(6,925)	(679)
	その他	96,521	116,936	20,415
計	2,051,438	2,081,730	30,291	
負 債	支払手形及び買掛金	275,421	225,018	50,402
	借入金・CP・社債	1,275,958	1,066,359	209,598
	債権譲渡債務	189,652	479,168	289,515
	ローン保証引当金	6,000	3,100	2,900
	退職給付及び役員退職慰労引当金	6,803	7,103	300
	その他	70,616	69,327	1,288
	計	1,824,452	1,850,078	25,625
少数株主持分	3,845	3,892	46	
資 本	資本金	9,459	9,459	-
	剰余金他	213,680	218,299	4,619
計	223,139	227,759	4,619	
負債、少数株主及び資本合計	2,051,438	2,081,730	30,291	

(要約個別貸借対照表)

(単位 百万円：未満切捨)

		12年度実績	13年度実績	前年比較
資 産	現金及び預金	264,726	129,251	135,475
	受取手形及び売掛金	278,640	286,329	7,689
	預け金	-	60,001	60,001
	貸倒引当金	4,500	12,556	8,055
	貸与資産	1,068,728	1,134,308	65,579
	(内、資産処分損に 備えた減価償却累計額)	(6,600)	(6,450)	(150)
	その他	94,890	119,192	24,302
計	1,702,484	1,716,526	14,042	
負 債	支払手形及び買掛金	241,707	177,530	64,177
	借入金・CP・社債	991,638	784,805	206,832
	債権譲渡債務	189,652	479,168	289,515
	ローン保証引当金	6,000	3,100	2,900
	退職給付及び役員退職慰労引当金	6,364	6,342	21
	その他	58,177	52,840	5,337
	計	1,493,540	1,503,787	10,246
資 本	資本金	9,459	9,459	-
	剰余金他	199,484	203,280	3,795
計	208,944	212,739	3,795	
負債及び資本合計	1,702,484	1,716,526	14,042	

(連結有利子負債の内訳)

(単位 百万円：未満切捨)

		12年度実績	13年度実績	前年比較
間接金融計	短期借入金	257,320	176,874	80,445
	長期借入金	446,870	350,784	96,086
間接金融計		704,191	527,659	176,531
(比率)		55%	49%	6%
直接金融計	CP(コマーシャルペーパー)	114,045	65,603	48,442
	社債	457,721	473,096	15,375
直接金融計		571,767	538,700	33,066
(比率)		45%	51%	6%
合計		1,275,958	1,066,359	209,598

(個別有利子負債の内訳)

(単位 百万円：未満切捨)

		12年度実績	13年度実績	前年比較
間接金融計	短期借入金	184,582	115,847	68,735
	長期借入金	416,807	298,490	118,317
間接金融計		601,390	414,337	187,052
(比率)		61%	53%	8%
直接金融計	CP(コマーシャルペーパー)	20,000	20,000	-
	社債	370,248	350,468	19,780
直接金融計		390,248	370,468	19,780
(比率)		39%	47%	8%
合計		991,638	784,805	206,832

(要約連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円：未満切捨)

	12年度実績	13年度実績	前年比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,868	246,172	82,304
税引前当期利益	29,331	17,796	11,535
当期減価償却費	392,802	414,121	21,319
貸与資産の取得	522,330	549,306	26,976
貸与資産の売却	46,010	46,976	966
売掛債権の減少(増加)	37,209	52,769	89,978
買掛債務の増加(減少)	47,899	52,786	100,685
債権の流動化による入金	836,121	971,596	135,475
債権の流動化に係わる決済	651,174	684,628	33,454
その他	22,418	29,634	7,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,915	7,731	55,646
(フリー・キャッシュ・フロー)	211,784	238,441	26,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,163	305,017	140,854
為替換算差額	332	829	497
現金及び現金同等物の増加又は減少額	47,953	65,746	113,699
現金及び現金同等物の期首残高	225,414	273,366	47,952
現金及び現金同等物の期末残高	273,366	207,620	65,746

連結セグメント情報 (平成13年度実績)

(単位 百万円 未満切捨)

		リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
損	営業収益	49,646	69,940	10,823	130,410	4,392	126,017
	前年比	102%	97%	116%	100%		100%
	営業費用	38,573	49,349	8,974	96,897	24	96,872
益	営業利益	11,072	20,591	1,848	33,512	4,367	29,145
	前年比	120%	95%	85%	101%		97%
	構成比	33%	61%	6%	100%		

取扱高	635,936	895,312	214,450	1,745,699	7,593	1,738,105
-----	---------	---------	---------	-----------	-------	-----------

総資産	1,122,958	847,142	119,190	2,089,291	7,561	2,081,730
前年比較	28,875	173,268	49,296	95,096	64,804	30,291

総資本営業利益率	0.97%	2.71%	1.29%	1.64%		1.41%
----------	-------	-------	-------	-------	--	-------

期末就業人員	672名	2,003名	611名	3,286名	287名	3,573名
構成比	19%	56%	17%	92%	8%	100%

連結セグメント情報 (平成14年度計画)

(単位 百万円 未満切捨)

		リース事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
損	営業収益	44,600	69,900	13,930	128,430	6,530	121,900
	前年比	90%	100%	129%	98%		97%
	営業費用	35,220	52,350	11,860	99,430	2,530	96,900
益	営業利益	9,380	17,550	2,070	29,000	4,000	25,000
	前年比	85%	85%	112%	87%		86%
	構成比	32%	61%	7%	100%		

取扱高	601,300	978,400	233,300	1,813,000	7,400	1,805,600
-----	---------	---------	---------	-----------	-------	-----------

総資産	1,096,500	886,500	124,500	2,107,500	23,700	2,083,800
前年比較	26,458	39,357	5,309	18,208	16,138	2,069

総資本営業利益率	0.85%	2.02%	1.70%	1.38%		1.20%
----------	-------	-------	-------	-------	--	-------

期末就業人員	700名	2,086名	642名	3,428名	230名	3,658名
構成比	19%	57%	18%	94%	6%	100%